

早稲田大学法科大学院視察の概要

第1 視察日時

平成23年12月13日（火）午前9時40分から午後零時10分まで

第2 場所

早稲田大学法務研究科（法科大学院）

第3 出席委員等

滝法務副大臣，森文部科学副大臣，経済産業省経済産業政策局小宮審議官（北神経済産業大臣政務官代理），伊藤委員，翁委員，久保委員，田中委員，萩原委員，丸島委員，司法研修所笠井事務局長（最高裁判所事務総局菅野審議官代理），日本弁護士連合会若旅オブザーバー

第4 概要

1 滝法務副大臣挨拶

2 森文部科学副大臣挨拶

3 法科大学院概要説明

石田研究科長，古谷教務主任より，別紙に基づき法科大学院の概要について説明があった。

4 授業見学

3班に分かれて以下の授業を見学した（いずれも1年生必修科目）。

○「憲法Ⅱ R」戸波江二教授

○「基礎民事訴訟法 P」加藤哲夫教授

○「民法Ⅴ S」三林宏兼任講師（明治大学法科大学院教授）

5 学生との懇談会

(1) 学生の出席者

Aさん（3年生・未修・法学部出身）

Bさん（3年生・未修・非法学部出身・社会人経験あり）

- Cさん（3年生・既修・法学部出身）
- Dさん（2年生・未修・非法学部出身・社会人経験あり）
- Eさん（2年生・未修・非法学部出身）
- Fさん（2年生・既修・法学部出身）

(2) 概要

学部と法科大学院の違い，リーガルクリニック，法科大学院生の数と司法試験合格者数，司法試験の問題，受験回数制限，司法試験受験予備校の利用状況等について意見交換を行った。

6 教員との懇談会

(1) 出席者（敬称略）

鎌田 薫	早稲田大学総長（民法）
石田 眞	大学院法務研究科長（労働法）
古谷 修一	大学院法務研究科教務主任（国際公法）
榊原富士子	大学院法務研究科教授（実務家教員）（家族法）
日置 雅晴	大学院法務研究科教授（実務家教員）（行政法）
自見 武士	大学院法務研究科教授（実務家教員）（刑事法）

(2) 概要

授業の工夫，学生や修了者へのサポート体制，未修者教育について，司法試験の合格者の目標と現状，臨床系科目へより多くの学生を参加させるための工夫，法曹志願者の減少等について意見交換を行った。

7 施設見学

自習室及び法廷教室の見学を行った。

早稲田大学・法曹の養成に関するフォーラムの視察(12/13) 配付資料

1. 入試結果

年度	志願者数		最終合格者数	社会人・他学部出身者数	
	既修者認定(内数)				
2009	1677		456	139 (30.5%)	
	既修者認定(内数)		35	5 (14.3%)	
2010	1786		460	107 (23.3%)	
	既修者認定(内数)		208	29 (13.9%)	
2011	未修	977	197	67 (34.0%)	
	既修	1635	362	35 (9.7%)	

・2009年度…全員が法学未修者としての選抜を受け、合格者の中から出願時に法学既修者認定を希望した者が法学既修者認定試験を受験可能【内部振分方式】。

・2010年度…出願時に法学既修者認定を希望し、第一次選抜を合格した者が既修者認定試験を受験可能【内部振分方式】。

・2011年度…内部振分方式でなく、出願時点で未修、既修、併願のいずれかを選択し出願する。

2. 各学年の在籍者数(2011年5月1日現在)

	未修			既修			合計	社会人・他学部 出身者数
	男	女	計	男	女	計		
1年	86	59	145				145	68 (46.9%)
2年	102	75	177	125	38	163	340	94 (27.6%)
3年	118	84	202	58	13	71	273	80 (29.3%)
4年以上	6	5	11	0	0	0	11	7 (63.6%)
合計	312	223	535	183	51	234	769	249 (32.4%)

3. 開設科目数(2011年度)

256科目 (うち展開・先端科目 123科目)

(うち18科目は、単位互換協定に基づく慶應義塾大学大学院法務研究科、上智大学大学院法務研究科設置科目)

4. クリニック開設科目(2011年度)

①民事、②家事・ジェンダー、③刑事、④労働、⑤外国人、⑥行政、⑦商事、⑧障害法

受講者計 143名

5. エクスターンシップ(2011年度)

種別	受入機関数	派遣人数	備考
法律事務所	82	103	Rajah & Tann 法律事務所(シンガポール)および法務法人 和友(韓国)を含む
官公庁・自治体	9	9	法務省、経産省、厚労省等
企業	12	12	サムスン電子株式会社(韓国)、三菱商事、三井物産、キリンホールディングス等
医療機関	2	2	
その他団体	12	20	経団連、JICA、日弁連等
合計	117	146	

6. 交換留学

1) 派遣者数(2004年度～2011年度)・・・計20名。うち、NY州司法試験合格者10名。

派遣先大学:

国名・区分	派遣先大学・機関
米国(LL.M.)	Pennsylvania、Michigan、Duke、Cornell、Fordham 大学の各 Law School ※2012年度は、新たに Virginia 大学 Law School へも派遣予定。
米国(Non-degree)	Stanford、Columbia 大学の各 Law School
米国以外	法務部司法官訓練所(台湾)

2) 協定校からの学生受入(2004年度～2011年度)

米国	カナダ	台湾	ドイツ	フランス	韓国	合計
40	12	8	6	3	3	72

3) 英語で実施する科目数(2011年度)・・・12科目

7. 新司法試験結果

新司法試験 実施年	未修			既修			合計		
	受験	合格	合格率	受験	合格	合格率	受験	合格	合格率
2006				19	12	63.2%	19	12	63.2%
2007	206	104	50.5%	17	11	64.7%	223	115	51.6%
2008	321	110	34.3%	26	20	76.9%	347	130	37.5%
2009	364	114	31.3%	16	10	62.5%	380	124	32.6%
2010	386	125	32.3%	11	5	45.5%	397	130	32.7%
2011	415	129	31.1%	17	9	52.9%	432	138	31.9%

8. 就職状況 ※各期修習終了時

就職先	新 61 期	新 62 期	新 63 期
判事任官	8	10	9
検事任官	6	4	3
長島・大野・常松法律事務所	4	7	3
森・濱田松本法律事務所	3	1	2
西村あさひ法律事務所	5	4	2
アンダーソン・毛利・友常法律事務所	3	5	6
弁護士事務所・民間企業・官公庁等※	69	92	93
合計	98	123	118

※国会議員政策秘書、外務省・厚労省・公正取引委員会、旭硝子・大塚製薬・電源開発など

以上